

19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ

1851-1880 (1)

塩野和夫

19世紀アメリカンボード宣教思想研究は第2期(1851-1880)に入る。この時期は、その間に南北戦争(The Civil War 1861-1865)を挟んでいる。南北戦争は、しかし、第2期に起こった1つの出来事とみなすことはできない。むしろこの戦争は、第2期を通じてキリスト教諸団体の立場を、その根本から規定することとなった。すなわち、戦前においては奴隷制をめぐる対応によって規定し、戦争中は政治的分裂と戦争をめぐる対応によって規定し、戦後もキリスト教団体の分裂をめぐる対応によって、キリスト教会を規定した。

リチャード ニーバー(H. Richard Niebuhr 1894-1962)は『教派主義の社会的源泉』において、キリスト教諸教派の南北戦争への対応をめぐる古典的分類を行っている¹⁾。ニーバーによると、セクト的性格を持つ教派は奴隷制という道徳的問題をめぐる早い時点で分裂し、この問題が解決した後も合同を回復できなかった。メソジストとバプテストがその典型である。それに対して、教会的性格を持つ教派は南北の政治的分裂によって分裂したが、政治的統一が回復すると一致を回復した。長老派、ルター派、聖公会がこのタイプに属する。

それでは、アメリカンボードは南北戦争に対してどのように対応したのか。また、南北戦争がアメリカンボードをどのように規定したのか。そこで、南北戦争とアメリカンボードに関する検討から第2期の研究を始めたい。ところで、この問題に対する本格的な研究は先行研究において見られない。それは従来の研究者にとって、とりわけ、ボードが存続していた時期の研究者にとって、第2期におけるボードの南北戦争への対応は適切だと認められていたので、この

問題を研究対象とする意識が生じなかったためだと考えられる。

第1章 アメリカンボードをめぐる状況

1 南北戦争とアメリカンボード

(1) 支持者の地域分布

南北戦争とアメリカンボードの関わりを考察するにあたって、まずボード支持者の地域分布を検討する。南北戦争に対するボードの態度決定には支持者の地域分布が決定的な影響を与えたと考えられるためである。支持者として具体的に検討するのは、会員 (Corporate Member) の地域分布とその推移である。会員はボードを中心になって担っていたと見られるからである。

アメリカンボードの年次報告書を見ると、毎回その冒頭に会員と名誉会員 (Honorary Member) の氏名を州 (「コロンビア特別区」を含む) ごとにまとめて記載している。年次報告書のこのような書式は、これら会員と名誉会員が年次総会の議員資格者であったことを推測させている。会員を選択する基準や方法については、ヘラルド誌に報告記事がある²⁾。ヘラルド誌はまた、名誉会員としてふさわしい資格についても報告している。ただし、いずれの記事にもアメリカンボードにおける会員の責任、役割、権限などに関する規定を見ることはできない。

したがって、会員に関する厳密な定義は不明ではあるが、会員が中心になってボードを担っていたことは疑い得ない。そこで、会員の地域分布とその推移からボードの支持地域を検討することは十分な妥当性を持つ。

アメリカンボードの会員数分布とその推移を検討するために、「表1 アメリカンボード会員数一覧表 (1851-1880)」を作成した。「表1」を作成するための資料はすべて、ヘラルド誌に掲載されている年次報告書から採用した³⁾。

アメリカンボード会員一覧表 1851-1880

*一覧表における州の名称 (「コロンビア特別区」を含む) と数値はヘラルド誌から採った。

	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
① Maine	7	5	2	6	5	4	6	2	2	7	1	4	2	6	3
② New Hampshire	4	1	1	3	0	2	2	1	2	3	1	4	2	7	2
③ Vermont	4	4	1	4	5	5	6	3	3	6	2	5	2	3	0
④ Massachusetts	30	24	14	26	21	25	28	13	21	33	11	26	19	31	10
⑤ Rhode Island	2	1	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	1
⑥ Connecticut	9	12	7	17	8	15	13	3	8	12	4	12	8	12	2
⑦ New York	16	20	8	26	32	28	15	7	16	18	15	22	25	22	14
⑧ New Jersey	4	5	1	6	4	10	6	3	6	5	5	4	1	2	1
⑨ Pennsylvania	4	4	0	4	2	9	2	1	9	2	2	3	1	3	2
⑩ Ohio	3	3	5	0	1	0	0	5	0	1	7	1	2	1	2
⑪ Indiana	1	1	1	1	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0
⑫ Michigan	-	2	2	0	1	1	0	3	0	1	2	0	0	0	1
⑬ Illinois	-	2	3	3	5	1	0	5	2	1	4	1	2	1	12
⑭ Wisconsin	-	2	0	0	0	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1
⑮ Iowa	-	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0
⑯ Missouri	-	-	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
⑰ Virginia	-	-	-	1	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
⑱ Maryland	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑲ District of Columbia	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0	0	0	0
⑳ Minnesota	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
㉑ California	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
㉒ Dakota	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
㉓ Alabama	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	84	87	47	99	87	113	82	53	73	94	59	84	68	91	53

「表1」は、左端に州 (「コロンビア特別区」を含む) を並べている。州の順序はヘラルド誌に記載されていた順番に従ったもので、新しく加わった州についてもその順序に従っている。表の下段は各年度の会員総数である。総数は年度によってかなりの相違があり、最低は1873年度の37名、最高は1856年度の113名である。上段には1851年度から1880年度までの各年度を置き、右端には各州の30年間ののべ会員数を記している。のべ会員数にも1名から768名までの大きな開きがある。

	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	計
① Maine	3	2	4	1	1	6	4	0	4	2	3	3	1	3	4	103
② New Hampshire	5	4	5	3	7	5	6	1	7	0	4	4	1	1	5	93
③ Vermont	4	2	3	2	5	4	2	1	6	2	5	4	2	6	5	106
④ Massachusetts	28	15	32	16	25	32	33	9	31	21	41	37	15	33	48	748
⑤ Rhode Island	2	2	3	2	4	5	4	2	3	3	5	6	3	3	4	77
⑥ Connecticut	12	5	13	4	11	11	18	4	9	4	12	17	4	19	13	298
⑦ New York	28	23	25	19	30	12	15	3	10	4	11	8	4	9	8	493
⑧ New Jersey	2	3	3	2	5	1	2	0	0	0	1	1	0	1	0	84
⑨ Pennsylvania	4	2	3	3	3	1	2	0	0	1	1	1	0	1	1	71
⑩ Ohio	2	4	6	6	5	3	3	3	2	6	4	5	4	4	5	93
⑪ Indiana	1	0	1	1	1	1	0	1	0	2	0	0	1	0	0	17
⑫ Michigan	0	2	2	2	0	0	2	0	1	4	1	1	1	4	2	35
⑬ Illinois	1	1	1	3	1	1	4	5	5	12	3	2	12	8	2	103
⑭ Wisconsin	1	1	1	0	1	1	1	4	2	3	0	0	5	3	1	32
⑮ Iowa	0	0	1	2	0	1	0	1	1	2	0	0	4	3	2	23
⑯ Missouri	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	2	0	0	10
⑰ Virginia	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
⑱ Maryland	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
⑲ District of Columbia	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	0	1	1	3	10
⑳ Minnesota	-	-	1	0	1	0	0	2	1	2	0	0	3	0	1	11
㉑ California	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	1	0	0	0	1	3
㉒ Dakota	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1
㉓ Alabama	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
計	93	66	104	66	100	85	97	37	84	70	92	89	64	89	106	2418

のべ会員数を、全体の状況を考慮しながら、4種類に分けた。次の通りである。

- a) のべ会員数150名（1年平均5名）以上の州
- b) のべ会員数60名（1年平均2名）以上の州
- c) のべ会員数10名（1年平均0.3名）以上の州
- d) のべ会員数9名以下の州

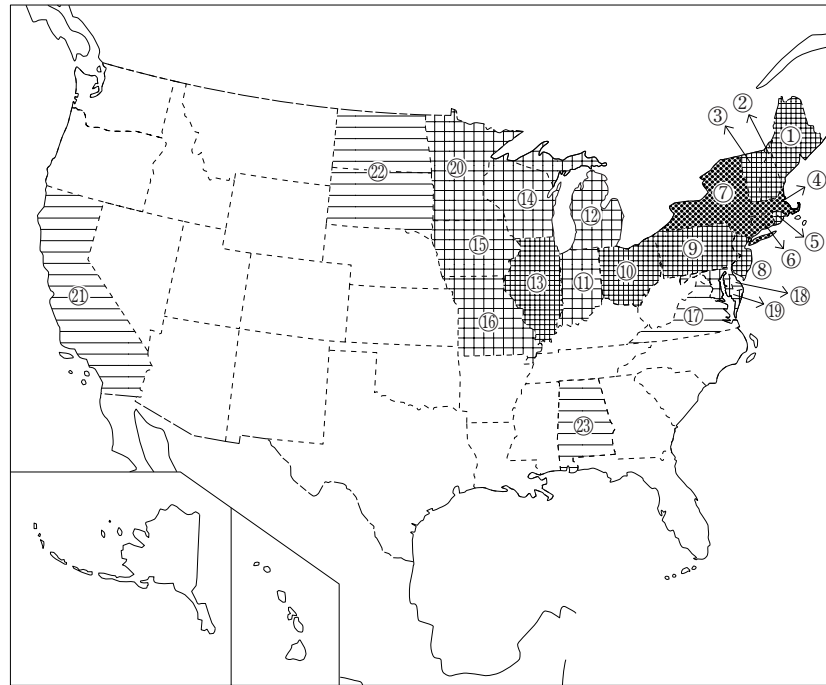
のべ会員数によって区分された4種類の地域を地図に書き込むことによって、「図1 アメリカンボード会員数の分布図 1851-1880」を作成した。

「図1 アメリカンボード会員数の分布図 1851-1880」は、ボードの支持基盤を示している。ボードの主要な基盤となっていたのは、a) b) に分類される地域で、①メイン州 ②ニューハンプシャー州 ③ヴァーモント州 ④マサチューセッツ州 ⑤ロードアイランド州 ⑥コネティカット州 ⑦ニューヨーク州 ⑧ニュージャージー州 ⑨ペンシルバニア州 ⑩オハイオ州 ⑬イリノイ州 である。これらの地域はニューイングランドから南に向かってはニューヨーク州、ペンシルバニア州、ニュージャージー州へと広がり、西には五大湖の南岸をオハイオ州、インディアナ州、イリノイ州へと広がる。これらの州はいずれも自由州に属した。

「図1」から支持地域の広がりを見ると、主要な基盤地域から一方は五大湖の北部あるいは西方へと広がっている。他方、合衆国南部へも広がりを示し、⑯⑰⑳は奴隷州であった。

「図1」に「表1 アメリカンボード会員一覧表 1851-1880」を重ねることによって、分布地域の推移を確認できる。南北戦争が勃発するまでに会員を送り出していたのは、①から⑰までの州である。その地域はニューイングランドから南はヴァージニア州へ、西には五大湖の周辺地域までを含む。これらの州の中には奴隷州であった⑯ミズーリ州と⑰ヴァージニア州が含まれていた。ところが、南北戦争が始まった1861年以降、⑰が会員を送りだしていないのに対し、⑯は戦争中も戦後もそれまでとほぼ同じ頻度で会員を送り出している。⑯と⑰の間に認められる違いは、どのような事情から生じたのであろうか。⑯は奴隷州ではあったが、南部連合軍に加わっていなかった事情があるのかもしれない。

南北戦争中に新に会員を送り出した州はない。戦後になって、4つの州が送り出している。そのうち、3つの州⑳ミネソタ州 ㉑カリフォルニア州 ㉒ダコタ州は五大湖から西へ向かう地域にあり、㉓アラバマ州だけが南部に位置している。



- a) に分類される州 ④ ⑥ ⑦
- b) に分類される州 ① ② ③ ⑤ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬
- c) に分類される州 ⑪ ⑫ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑲ ⑳
- d) に分類される州 ⑰ ⑱ ㉑ ㉒ ㉓

図1 アメリカンボード会員数の分布図 1851-1880

このように見てくると、ボードの支持基盤は自由州にあり、その後の広がりも主にかつての自由州においてであったことが分かる。戦前に会員を送り出していた⑰ヴァージニア州は南北戦争を契機としてボードと疎遠になった。全体的な傾向からすると、㉓アラバマ州は例外的な事例である。南北戦争以前から北部を支持地域としたアメリカンボードは、南北戦争によって、その性格を強めたといえる。

(2) 南部宣教地域の放棄

南北戦争によって生じたアメリカンボードの南部地域に対する関わりの変化を、別の観点から見ておきたい。それは具体的には、南北戦争期に起こったボードによる南部宣教地域の放棄に関する考察である。

アメリカ合衆国南部のアメリカ先住民に対する宣教に関しては、1840年代から教会員の黒人奴隷所有が問題になっていた。しかも、この問題をめぐってボード本部と地元のチェロッキーミッション及びチョクトーミッションは見解を異にしていた。なお、両者の見解の相違については、すでに検討している⁴⁾。

アメリカンボードは1840年代に奴隷制に反対する姿勢を示していたが、この姿勢は1850年代にはどのように展開したのか。ヘラルド誌に掲載された奴隷制に関する記事やボードの姿勢を示すいくつかの記事がある。それらの記事から1850年代におけるボードの奴隷制に対する対応を検討する。

ヘラルド誌（1855年10月号）は、アメリカンボードの第46回年次総会記録を掲載している。報告記事の中に「チョクトーミッションとチェロッキーミッション報告」⁹⁾がある。その中にボード運営委員会が提出した13項目からなる声明書がある。声明書は奴隷制が倫理的な悪であり、キリスト教的観点から罪である事を繰り返し指摘している。その上で、年次総会がこの声明書への同意を決議し、ボードの立場を明確にしている。この報告はまた、南部地域における黒人奴隷所有をめぐる現実を具体的に記している。すなわち、当時のチェロッキーミッションとチョクトーミッションにおいて教会員で黒人奴隷を所有した者の人数や黒人奴隷の人数を記載している。これらの報告記事は、1850年代にボード本部が黒人奴隷制度と奴隷所有に関する反対姿勢をさらに明らかにしたことを示している。

国内で明確な奴隷制度反対の立場を強めたことに対応して、ボードは1850年代後半にもう1つの奴隷制反対運動を展開していた。フランスの植民地ガボンが基地になっていた奴隷貿易に対する反対運動である。当時、アメリカンボードはガボンで宣教活動を展開していた。そのため現地で活動する宣教師から、

奴隷貿易に関する情報が送られてきた。ヘラルド誌（1859年11月号）は、ボードの採択を受けてチーバー博士（Dr. Cheever）がアフリカの奴隷貿易に関する件で合衆国上下両院に請願書を提出したことを伝えている。ヘラルド誌（1860年11月号）はまた、ガボンで奴隷貿易が続けられるようであれば、合衆国大統領と議会に請願書を提出し、フランスへの影響力を行使するように働きかけることを考えている⁶⁾。

アメリカ合衆国内外で黒人奴隷制反対の運動を展開するボード本部の立場とその明確な表明は、合衆国南部で黒人奴隷制を容認して宣教活動を行っていた現地ミッションとの関係が、1850年代に入ってさらに困難になっていたことを推測させる。

19世紀前期にアメリカンボードが最も多くの宣教師を送ったのはアメリカ先住民への宣教活動に対してであり、その主要な地域は合衆国南部であった。この地域に設けられたステーションは政治的理由によって次々と閉鎖されたが、ボードはそれでも南部地域でのアメリカ先住民への宣教活動を継続していた。1850年代に入った時期に、アメリカ先住民に対する宣教地域はどのようになっていたのか。

1851年度の年次報告書は、アメリカ先住民に対する宣教地域を「オレゴン・チョクトー・チェロッキーミッション」⁷⁾と「ダコタ・オジブウェー・ニューヨークインディアン・abenaquis ミッション」に分けて報告している。1856年度の年次報告書以降、前者の宣教地域は「南西部地域における先住民への宣教」(the missions among the Southwestern Indians)、後者の宣教地域は「北西部地域における先住民への宣教」(the missions among the Northwestern Indians)と表記されている。北西部におけるアメリカ先住民への宣教は南部地域に続いて取り組まれたのだが、黒人奴隷制の問題や南北戦争による政治的分裂がなかったため、南西部地域より長く継続した。それでも、ボードの「北西部地域における先住民への宣教」で1880年度に残っていたのは、ダコタミッション（1835年開始）だけである。この事実は、ボードが「南西部地域における先住

民への宣教」をどこかの時点で放棄したことを示している。

アメリカンボードは、いつ、どのような事情によって「南西部地域における先住民への宣教」を放棄したのか。

ヘラルド誌（1860年11月号）は、1860年度の年次報告書に「チェロッキーミッションの中止 (Discontinuance of the Cherokee Mission)⁸⁾」という短い報告を掲載している。その内容は、運営委員会がチェロッキーミッションの中止を申し出たので、委員会はこれを承認したというものである。なお、運営委員会は申し出の中でその理由も示していたとあるが、ヘラルド誌の記事にその理由は記されていない。報告はまた、チェロッキーミッションに関して記しているだけだが、この時以降、チョクトーミッションを含む「南西部地域における先住民への宣教」の報告がない。したがって、チョクトーミッションもこの時中止が決定されていたと思われる。

合衆国南西部地域における宣教活動が廃止されたのは、時期的には南北戦争直前の1859年から1860年にかけてである。中止の理由は記されていないが、教会員の黒人奴隷所有をめぐる対立が調停不可能な事態に陥っていたことや南北戦争の勃発が考えられる。さらに、南北戦争終了後もボードが南西部におけるアメリカ先住民への宣教活動を再開することはなかった。

アメリカンボードの南西部宣教地域の放棄のいきさつとボード支持者の地域分布の結果を重ねて考えると、南北戦争時にボードが北側の立場に立ち、その立場から判断し行動したことは明らかであろう。この事実は、しかし、南北戦争時とその後を通じて、北側の立場がアメリカンボードを様々に規制したことをも意味している。

(3) 南北戦争に対するボードの立場

アメリカンボードがヘラルド誌で南北戦争について述べている記事は意外と少ない。しかし、数少ないこれらの記事だけでも南北戦争に対するボードの立場は十分に表明されている。まず、史料を紹介しておこう。なお、史料はいずれもヘラルド誌に掲載されていた記事である。

- ①「ボードの財務状況」(Finances of the Board)
ミッショナリーヘラルド, 1861年7月号, 219頁。
- ②「国家の危機に関する決議」(Resolutions Respecting the National Crisis)
ミッショナリーヘラルド, 1861年11月号, 329頁。
- ③「現在の反乱と内戦について—海外宣教団体の利害に関係するものとして」(Concerning the Present Rebellion and the Civil War, as affecting the Interests of Foreign Missions)
ミッショナリーヘラルド, 1862年11月号, 346頁
- ④「内戦の推移に関して—海外宣教の活動とキリストの王国の進展に関して」(Concerning the Progress of the Civil War, as related to the Work of Missions and the Progress of Christ's Kingdom)
ミッショナリーヘラルド, 1863年11月号, 335頁。
- ⑤「発展する国家の状況」(Growing out of the Condition of our Country)
ミッショナリーヘラルド, 1864年11月号, 348頁。
- ⑥「国内の動向」(Home Proceedings)
ミッショナリーヘラルド, 1865年5月号, 151頁。
- ⑦「発展する国家の状況に関する決議」
(Resolutions Growing out of our National Condition)
ミッショナリーヘラルド, 1865年11月号, 349頁。

南北戦争に関する第一報をヘラルド誌が伝えたのは、「①ボードの財務状況」においてであった。この記事の中で北部連邦軍の召集を、次のように報じている。「兄弟たち、4月9日に運営委員会は差し迫った困難をあなたがたに通告することを強いられていた。それから、3日後にはサムター砦が攻撃された。6日後には、75,000人の軍人を召集する大統領の布告がすべての村々に発せられた。」北部連邦軍に対するボードの立場は、「②国家の危機に関する決議」の「決議第一項」冒頭にも、はっきりと記されている。「私たちは政府が反乱軍と戦っていることに深く同意する。」他方、南部連合軍に対しては一貫してそ

の軍隊を「反乱軍」としている。「②国家の危機に関する決議」は、この軍隊について「反乱軍は国家の存在を脅かしている」としている。「④内戦の推移に関して—海外宣教の活動とキリストの王国の進展に関して」では、「正当な理由のない悲惨な反乱であり、神の秩序である自治政府とその統一、そしてアメリカ国民の生活に対する戦いである」としている。これらの記事は、アメリカンボードが北部政府と連邦軍を全面的に支持していること、南部連合軍を国家の統一を危うくする反乱軍と規定していることが分かる。

黒人奴隷制度及び奴隷制度と南北戦争の関わりについても、いくつかの言及がある。「②国家の危機に関する決議」には、「その根本的原因である奴隷制が取り去られるように」とある。「④内戦の推移に関して—海外宣教の活動とキリストの王国の進展に関して」の「決議第1項目」には、「最終的で完全な北アメリカにおける奴隷制度の廃止がこれから行なわれる」とあり、「決議第3項目」には「事実、昨年まで奴隷であった数十万が完全に解放されて、アフリカ系住民への福音の浸透とキリスト教文明化の障害が完全に取り除かれている」とある。さらに「⑤発展する国家の状況」は、「市民政府と自由の原則を採択した地域はどこにおいても、奴隷制の抑圧から世界を解放する傾向を持つだろう」とする。ボードが南北戦争の根本原因を黒人奴隷制度に見ていたこと、また近代的な市民政府は奴隷制を廃止するとみなしていたことが分かる。また、奴隷制の廃止により、解放された黒人への宣教活動が進展することを歓迎していたと思われる。

いくつかの掲載記事の表題を見れば、ボードが海外宣教活動との関わりで南北戦争に関心を寄せていることがわかる。また、近代国家の理念についても述べている。これらについて、最後に見ておきたい。「②国家の危機に関する決議」の「決議第1項目」では、この戦争が「海外宣教団体の活動継続を危うくしている」と述べている。「③現在の反乱と内戦について—海外宣教団体の利害に関係するものとして」では、「私たちが再び関心を寄せるキリスト教の博愛精神による重要な事業と……私たちの国の反乱との関係について認識させられている」とある。近代国家の理念に関しては、たとえば「③現在の反乱と内

戦について「海外宣教団体の利害に関係するものとして」に「その根本的原因である奴隷制度が取り去られるように、そして平和、繁栄、正義が私たちのすべての地域において、いつまでも確立するように」とある。また、記事の中にしばしば「自治政府・市民政府・平和・自由・統一」といった近代政府に関係した理念が述べられている。

アメリカンボードは北部合衆国連邦政府とその軍隊を全面的に支持した。そこには合衆国の統一を保ち、黒人奴隷を解放し、自由・平和・繁栄といった近代的国家の内実を推進することによって、海外宣教活動を積極的に継続していこうとする説得力に満ちた理由があった。しかしながら、そこには放棄された合衆国南部地域における宣教活動をどうするのかという問いがない。政治的な分裂によって生じた宣教活動における分裂を回復し、南部における宣教活動を再開していこうとする姿勢が見られない。この点において、ボードの立場はセクツ的であった。

結 語

アメリカンボードは南北戦争において北部連邦政府を支持し、またその正当性を主張した。当然、ボードの立場と主張は、その後のボードによる宣教活動や宣教思想に様々な影響を及ぼしたことが推測できる。なかでも、黒人奴隷の解放という人権に関わる積極的な意識がどのように影響したのかを検討することは、宣教思想の研究において極めて興味深い。この点について、たとえばヘラルド誌に直接の言及は見られない。そこで、ボード本部の宣教方針、各地ミッションの宣教理解と活動内容、さらに宣教師の思想と行動を検討していく必要がある。

南北戦争後に、ボードの宣教活動に認められる新しい動きがいくつかある。教育・医療活動に対する積極的な評価⁹⁾、女性宣教師の活動に対する評価¹⁰⁾、そして「新しい活動」(the New Work of the Board)とよばれたカトリック圏へ

の宣教活動の開始¹¹⁾である。これら新しい評価や活動は、どのような脈絡から生まれてきたのか。そこには、たとえば黒人奴隷解放という人権意識の高揚との関係があったのか。これらについても、今後の検討課題である。

注

- 1) H. Richard Niebuhr, *Social Sources of Denominationalism*, pp.187-199.
柴田史子訳『アメリカ型キリスト教の社会的起源』174-183頁。
- 2) “Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1875, p.333.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1876, p.362.
- 3) アメリカンボードは1851年度に第42回年次総会を開き、1880年度には第71回年次総会を開いている。それぞれの年会記録は下記に報告されている。
“Proceedings of the Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, October 1851, pp.337-365.
“Forty-Third Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, October 1852, pp.289-315.
“Forty-Fourth Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, November 1853, pp.321-349.
“Forty-Fifth Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, October 1854, pp.289-319.
“Forty-Sixth Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, October 1855, pp.289-311.
“Special Meeting,” *The Missionary Herald*, April 1856, pp.97-103.
“Forty-Seventh Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, December 1856, pp.353-371.
“Forty-Eighth Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, October 1857, pp.313-337.
“Forty-Ninth Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, October 1858, pp.297-311.
“Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, November 1859, pp.321-341.
“Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, November 1860, pp.321-343.
“Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, November 1861, pp.321-332.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1862, pp.329-350.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1863, pp.321-338.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1864, pp.329-351.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1865, pp.329-354.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1866, pp.321-355.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1867, pp.329-361.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1868, pp.345-381.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1869, pp.353-386.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1870, pp.337-363.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1871, pp.321-348.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1872, pp.329-360.
“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1873, pp.337-360.

“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1874, pp.329-358.

“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1875, pp.321-355.

“Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, November 1876, pp.337-370.

“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1877, pp.337-369.

“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1878, pp.353-380.

“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1879, pp.404-434.

“Annual Meeting of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1880, pp.412-435.

4) 塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想 I 1810-1850』108-132頁, 参照。

5) “Forty-Six Annual Meeting,” *The Missionary Herald*, October 1855, pp.289-311.

黒人奴隷の所有をめぐって以下の記述がある。

「1848年にはチョクトー国に、アメリカンボードの管理の下にある6教会があった。これらの教会に536名の教会員がいたが、そのうち25名が奴隷所有者であった。奴隷は64名が数えられた。現在、教会は11あり、それらの教会に1094名の教会員がいる。確認したところ、それらのうち20名が奴隷所有者であり、奴隷は60名である。」

「チェロキーミッションにおいては、1848年に5教会があり、237名の教会員がいた。そのうち奴隷所有者は24名で、23名の奴隷がいた。現在は、5教会に207名の教会員がいて、そのうち17名が奴隷所有者として報告されている。」

6) 奴隷貿易に対するアメリカンボードの立場や対応は、以下の記事に見ることができる。

“The Slave Trade,” *The Missionary Herald*, November 1859, p.336.

“The Slave Trade,” *The Missionary Herald*, November 1860, p.333-334.

7) 1852年度から55年度の年次報告書で、オレゴン・ダコタミッションの所属に変化が見られる。すなわち52年度では、オレゴン・ダコタミッションが前者のグループに入り、53年度・54年度ではダコタミッションが前者に入っている。

8) “Discontinue of the Cherokee Mission,” *The Missionary Herald*, November 1860, p.332.

9) 教育・医療活動に対する評価は、次の箇所に見ることができる。

“Annual Survey of the Missions of the Board,” *The Missionary Herald*, January 1875, pp.1-3.

“Missionary Consecration of Pastors,” *The Missionary Herald*, November 1876, pp.344-354.

10) 女性宣教師に対する評価は、次の箇所に見ることができる。

“Annual Survey of the Missions of the Board,” *The Missionary Herald*, January 1874, pp.4-5.

“Annual Survey of the Missions of the Board,” *The Missionary Herald*, January 1876, pp.1-2.

11) カトリック圏への宣教活動については、次の箇所に見ることができる。

“The Financial Problem connected with the New Work of the Board,” *The Missionary Herald*, November 1875, pp.326-329.